



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 gooddaysホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4437 URL <https://gooddays.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 博
問合せ先責任者 (役職名) グループ経理財務部長 (氏名) 小室 佑介 (TEL) 03-5781-9070
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	4,884	5.4	220	△47.5	217	△48.3	134	△51.9
2023年3月期第3四半期	4,635	5.3	419	65.7	421	55.4	279	65.0

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 131百万円(△51.0%) 2023年3月期第3四半期 267百万円(54.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	19.97	17.91
2023年3月期第3四半期	41.50	38.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	3,751	2,538	67.7
2023年3月期	3,897	2,420	62.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 2,538百万円 2023年3月期 2,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	—
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	2.50	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2023年7月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っており、2023年3月期の配当金は、分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	9.5	470	△13.9	471	△14.2	304	△15.2	45.24

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しております。株式分割の影響を考慮しない場合の2024年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は90円47銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期3Q	6,751,920株	2023年3月期	6,732,720株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2024年3月期3Q	32株	2023年3月期	32株
------------	-----	----------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期3Q	6,737,087株	2023年3月期3Q	6,732,688株
------------	------------	------------	------------

(注) 当社は2023年7月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式分割を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界的な金融引き締めや中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れによる影響や、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響には十分に注意する必要があります。

このような経済環境の中、当社グループは2024年3月期を第二創業期と位置づけグループミッション「どこにもないふつう」の実現を加速させる施策を取って来ております。従来では、システム請負、リノベーション請負の様な単発型ビジネス（フロー型ビジネス）が中心でしたが、各セグメントでストック型ビジネスの強化に向けて着手しております。ストック型ビジネスのポイントは、ビジネスのモデル、オペレーションを標準化・共通化することで顧客に受入れられるソリューション&サービスを創造することにより、顧客への提供コスト（売上原価）を「一定」以下に抑えることで得られる利益率が上がるモデルとなっており、今年より2年程度は投資が売上を上回る予定で投資先行型となっております。ストック型を目指す新規ビジネスは、ITセグメントでは「Redxサービスビジネス」、暮らしセグメントでは「運営サービスビジネス」となります。

当第3四半期連結累計期間におきまして、ITセグメントでは、標準化を推進するため新たに組織強化を行いました。Redxの方向性としては、今後業務SW（ソフトウェア）の標準化・共通化を継続して行うことで、カスタマイズの必要性を実質“0（ゼロ）”にし導入コストの従来比半減化を実現します。このことでリテール（小売業界）向けフロントシステムの共通基盤を目指します。一方、暮らしセグメントでは、当領域でgoodroom residence（レジデンス）として「学芸大学」、「保土ヶ谷」、及び「調布国領（2024年春予定）」をオープンさせ、今後不動産取得、サブリース、投資小口化等の手段を通じて施設数を拡大し運営サービスビジネスのストック化を図る予定です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては、前年同期を下回る結果となっております。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	4,635	4,884	249	5.4
営業利益	419	220	△199	△47.5
経常利益	421	217	△203	△48.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	279	134	△144	△51.9

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ITセグメント

ITセグメントは、上述の通り強化するビジネスを明確にするため、ビジネスセグメントの変更を行いました。

従来の「金融ビジネス」、「流通小売ビジネス」、「サービスビジネス」の構成から、サービスビジネスのシステム保守とソフトウェア・ハードウェアの販売・導入等を金融ビジネスと流通小売ビジネスに振り分けた上、新たにRedxサービスビジネスを新設し「金融ビジネス」、「流通小売ビジネス」、「Redxサービスビジネス」の構成に変更しております。

金融ビジネスにおきまして、主力である金融機関におけるインターネットを中心とした決済システム（EC決済、カード決済等）の開発支援及び運用保守を継続して行っております。大規模なシステム改修の周期（3年～4年程度）のピークを超えてきており、売上は前年同期比10.3%減となりました。

流通小売ビジネスにおきまして、既存顧客に向けたシステム保守に関連したシステム改修を実施し、この中より既存POSをセルフ化、既存POSと新しいクラウドサービスの連携等新しいシステム開発の受注につながりましたが、Redxサービスビジネス強化に振り向けた為、売上は前年同期比15.6%減となりました。

Redxサービスビジネスにおきまして、第1四半期連結会計期間に株式会社ロフトに向けて本格導入を開始（注1）したRedxクラウドPOSの全国各店舗への導入を継続して進めております。合わせてRedxのコンセプトの徹底を図るため先行投資として標準化開発を進めております。一方、当第3四半期連結累計期間に受注した複数顧客へのRedxの標準化適用の進行、業務標準化の質的向上、拡大に合わせたプラグインモジュールの組合せで可能となるRedxサービスの業態の拡大を進めております。Redxのコンセプトの顧客層への浸透が始まり、引合いが増えて来ております（今期5社程度の受注）。その結果、売上は前年同期比116.1%増となりました。今後標準化、共通化を進めることでCX（注2）マーケティングを強化して参ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期を上回りましたが、「Redxサービスビジネス」への先行投資があり、セグメント利益は前年同期を下回る結果となっております。

（注1）「『Redx（リデックス）クラウドPOS』初導入、ロフト店舗へ」（2023年5月18日公表）をご参照ください。

（注2）「CX（カスタマーエクスペリエンス）」は、商品やサービスの機能・性能・価格といった「合理的価値」だけでなく、購入するまでの過程・使用する過程・購入後のフォローアップ等の過程における経験である「顧客経験価値」、「顧客体験価値」の訴求を重視するものです。

ITセグメント	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	2,379	2,776	397	16.7
セグメント利益	285	257	△28	△9.8

② 暮らしセグメント

暮らしセグメントについても、上述の通り強化するビジネスを明確にするためビジネスセグメントの変更を行いました。

従来の「リノベーションビジネス」、「賃貸（仲介、メディア）ビジネス」、「運営ビジネス」の構成から、仲介ビジネスをリノベーションビジネスへ取込み、メディアビジネスと運営ビジネスを一体化することで、「リノベーションビジネス」、「運営サービスビジネス」の構成に変更しております。

リノベーションビジネスにおきまして、受注先が従来の管理会社経由から、ファンド等の法人顧客、運営につながる遊休不動産の活用を求める事業会社等に広がっております。従来の通常案件（法人顧客以外の案件）については順調に推移しておりますが、大型案件の受注と計上が繁忙期である第4四半期連結会計期間に偏ったことで、売上は前年同期比18.8%減となりました。また、今後の事業拡大に向けた施工体制の強化も継続して進めております。

運営サービスビジネスにおきまして、新しい暮らし方の実現に向けて運営施設の増設を進めております。当第3四半期連結累計期間にgoodroom residence「学芸大学」（全29戸）、「保土ヶ谷」（全55戸）を開設しており高い稼働率にて順調に推移しております。また、goodroom residenceでは過去最大規模となる「調布国領」（全70戸）の開設を2024年春に予定しております。強みである工事中の申込みも順調に進捗しており、入居希望者に対し2024年2月より段階的に入居を進めております。一方、新しい暮らし方と働き方の連携を図ることを目的としてgoodoffice（シェアオフィス、ワークラウンジ等）においても「学芸大学」、「汐留」、「保土ヶ谷」、「東陽町」を開設しております。運営施設の増加及び好調な稼働率により、売上は前年同期比24.1%増となりました。

以上のようなリノベーションビジネスの大型案件の受注の偏り、運営サービスビジネスのgoodroom residence及びgoodoffice（シェアオフィス、ワークラウンジ等）の運営施設の開設等への投資により、当第3四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益は前年同期を下回る結果となっております。

暮らしセグメント	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	2,255	2,107	△147	△6.6
セグメント利益	88	△62	△151	△171.2

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,751百万円となり、前連結会計年度末に比べ146百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産に含まれる投資有価証券が148百万円増加、有形固定資産に含まれる建物及び構築物が67百万円増加、未収還付法人税等が37百万円増加、未成工事支出金が35百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が34百万円増加した一方で、現預金が515百万円減少したことなどによるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,212百万円となり、前連結会計年度末に比べ264百万円減少いたしました。これは主に契約負債が113百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が198百万円減少、未払法人税等が114百万円減少、未払金が78百万円減少したことなどによるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,538百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円増加いたしました。これは主に当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益によって利益剰余金が134百万円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が16百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

暮らしセグメントのリノベーションビジネスにおける「大型案件」の受注と計上が、繁忙期にあたる2024年第4四半期連結会計期間への偏り及び運営ビジネスの投資等案件による計上を2024年第4四半期連結会計期間で目指していることにより、2023年5月15日の「2023年3月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,494,703	978,719
受取手形、売掛金及び契約資産	913,643	947,764
商品	49,521	7,274
未成工事支出金	37,123	72,323
原材料及び貯蔵品	72,005	66,206
未収還付法人税等	—	37,751
その他	122,083	158,861
流動資産合計	2,689,079	2,268,900
固定資産		
有形固定資産	541,509	661,516
無形固定資産	95,863	110,110
投資その他の資産	571,274	710,515
固定資産合計	1,208,648	1,482,143
資産合計	3,897,727	3,751,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	514,105	473,842
未払金	226,191	148,103
1年内返済予定の長期借入金	198,000	—
契約負債	97,554	211,496
未払法人税等	118,275	4,020
賞与引当金	101,054	40,991
完成工事補償引当金	6,006	5,162
修繕引当金	—	450
その他	108,309	247,943
流動負債合計	1,369,495	1,132,010
固定負債		
その他	107,621	80,742
固定負債合計	107,621	80,742
負債合計	1,477,117	1,212,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,662	191,952
資本剰余金	725,228	726,518
利益剰余金	1,494,096	1,612,474
自己株式	△2	△2
株主資本合計	2,409,985	2,530,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,114	6,837
その他の包括利益累計額合計	10,114	6,837
新株予約権	510	509
純資産合計	2,420,609	2,538,290
負債純資産合計	3,897,727	3,751,043

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	4,635,169	4,884,421
売上原価	3,234,902	3,557,148
売上総利益	1,400,266	1,327,273
販売費及び一般管理費	980,799	1,107,014
営業利益	419,466	220,258
営業外収益		
受取利息	7	86
受取配当金	367	650
確定拠出年金返還金	2,331	584
補助金収入	1,429	—
受取保険金	—	262
その他	517	161
営業外収益合計	4,652	1,746
営業外費用		
支払利息	66	—
持分法による投資損失	2,595	4,077
その他	66	—
営業外費用合計	2,727	4,077
経常利益	421,391	217,927
特別損失		
固定資産除却損	—	3,706
特別損失合計	—	3,706
税金等調整前四半期純利益	421,391	214,221
法人税、住民税及び事業税	100,573	55,418
法人税等調整額	41,411	24,288
法人税等合計	141,985	79,707
四半期純利益	279,406	134,513
親会社株主に帰属する四半期純利益	279,406	134,513

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	279,406	134,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,804	△3,276
その他の包括利益合計	△11,804	△3,276
四半期包括利益	267,601	131,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,601	131,237

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	16,831	5	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、「1株当たり配当額」は
当該株式分割前の金額を記載しております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(追加情報)

国税庁は、2023年5月30日に「ストックオプションに対する課税(Q&A)」を公表し、「信託型ストックオプション」は、会社側が付与した権利を役職員等が行使して株式を取得した時点で実質的な給与にみなされることから、行使済みの役職員等に対しても、会社側が遡及して源泉徴取を求める必要があるとの見解を示しました。

報告書日現在において行使期間が到来したストックオプションはありませんが、今回の国税庁の見解を受け、社内及び外部専門家等とも協議の上、今後の対応を検討中であり、状況によっては当社の財務状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。